

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	就学援助事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育担当係長 近藤恒明
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	義務教育	コード	4-3-1
					④単位施策(中)	開かれた学校づくり	コード	4-3-1-2
	②項	学校教育			⑤単位施策(小)	学校生活確保のための援助	コード	4-3-1-2-4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小中学校の児童・生徒の保護者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	経済的な理由等による生活困窮家庭の児童生徒に対して、学用品費や給食費等を援助し、保護者が安心して子ども達を学校生活に送りだせるようにする。			
1-5 事務事業の内容	申請者の収入状況を基に、生活保護認定基準を用い、就学援助の認定事務を行う。認定者においては、学期毎に学用品費・給食費の支払いを行う。就学援助制度の周知に努める。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	子育て支援事業を活動している児童福祉課と連携して、制度の周知化を心がけた。	不景気によるリストラ、母子家庭の増加など、生活困難家庭が年々増加している。	教育費の負担軽減を要望している。		
平成19年度	就学援助認定基準の見直しを検討した。	〃	〃			
平成20年度	就学援助認定基準を変更した。	前年度以上の景気悪化で、リストラされた派遣労働者が増加した。	〃			
平成21年度	世帯構成別の基準表を作成して窓口対応を行っている。	全体として景気悪化であるが、保護者からの申請は若干増加した。	教育費の負担軽減を要望している。			
平成22年度	全体として景気悪化であるが、保護者からの申請は若干増加したため、世帯構成別の基準表を作成して窓口対応を行っている。					
平成23年度	景気悪化のため、前年より申請世帯が多くなったので、小中学校とも12月補正対応を図った。広報とよあけ、ホームページ掲載、各校へ周知を図った。					
平成24年度	申請漏れのないように、前年受給者には申請書を郵送した。受給者の増加傾向に対応して予算額を増やした。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	就学援助認定保護者数(人)	250(人)	280(人)	制度の周知化により、年5人程度の増加を想定して設定した。						

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		228(人)	247(人)	229(人)	233(人)	238(人)	411(人)	435(人)			
25,706	27,153	26,004	25,425	26,449	38,332	38,397					
2,400	2,400	2,400	2,400	2,325	2,400	2,400					
28,106	29,553	28,404	27,825	28,774	40,732	40,797					
1人当たり123	1人当たり120	1人当たり124	1人当たり109	1人当たり121	1人当たり99.1	1人当たり93.8	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 就学援助認定保護者数 直接事
 業費 扶助額 小学校16,555,985円(児童数256人)+中学校21,840,210円(生徒数179人) 計38,396,195円(児童・生徒数435人)
 人件費 2,400,000円=3,000円×800時間

2-4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実績 (人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達成 度(%)	228	247	229	233	238	411	435		
		81.4	88.2	81.8	83.2	85.0	146.8	155.4			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己 担当課評価)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	増加する外国人児童生徒に対する制度の周知方法を考える。	扶助費の支給方法を学期単位ではなく、月毎に支給できるか検討をする。	就学援助の認定により、未納者が減り、学校事務効率が上がった。
平成19年度	〃	費目(医療費)の事務取扱い基準を検討した。	〃	
平成20年度	〃	窓口の説明用モデルケースを検討した。	〃	
平成21年度	景気悪化により収入も減額の状況のため、保護者に児童生徒に対する制度の周知方法を考える。	世帯別の窓口説明用モデルケース(情報システム課と調整しながら)を検討した。	就学援助の認定により、未納者が減り、学校事務効率が上がった。	
平成22年度	景気悪化により収入も減額の状況のため、保護者に児童生徒に対する制度の周知方法に漏れがないように考える。			
平成23年度	景気悪化により収入も減額の状況のため、保護者に児童生徒に対する制度の周知方法に漏れがないように考える。			
平成24年度	引き続き、景気回復の期待が薄いことや経済困窮の格差が拡大していることから、制度の周知と申請漏れがないように努める必要がある。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	B	制度の周知を徹底するとともに、生活困窮の実態把握を行うこと。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			